

2015 年 8 月 11 日 承認

2015 年 10 月 9 日 改訂

国内研究者による論文公表に関する実態調査の実施について

1. 目的

主要な学術雑誌における国内研究者の論文発表（オープンアクセス論文を含む）の実態を調査することにより、オープンアクセスを前提とした電子ジャーナルの新たな契約モデルの策定や、今後の国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）の企画等に資する。

2. 実施主体

JUSTICE 運営委員会と SPARC Japan 運営委員会の下に、両委員会合同による「論文公表実態調査チーム」（仮称）を設置し、調査を企画し実施する。

〔メンバー〕	主査	尾城 孝一	（東京大学）（SPARC Japan 運営委員会委員）
		三角 太郎	（千葉大学）
		原 香寿子	（東京大学）
		砂押 久雄	（東京工業大学）
		長坂 和茂	（京都大学）
		森嶋 桃子	（慶應義塾大学）
		笹渕 洋子	（早稲田大学）
		吉田 幸苗	（国立情報学研究所）（SPARC Japan 事務局）
		矢野 恵子	（JUSTICE 事務局）
〔アドバイザー〕		佐藤 義則	（東北学院大学教授）

3. 調査方法

商用データベース（Scopus, Web of Science 等）から調査分析に必要なデータを抽出して調査マスタデータベース（次頁に項目(案)を記載）を作成し、それを基に各種集計作業等を行う。調査マスタデータベースは、本調査以外の目的での活用も視野に入れて整備する。詳細は、別途検討する。

4. 調査期間

当面の調査期間は、2015 年 9 月～2016 年 3 月とする。

ただし、調査終了後も調査マスタデータベースを継続的に維持管理する必要があるため、そのためのシステム基盤や維持組織については別途検討する。

5. 経費の確保

調査マスタデータベースの作成や調査作業に関して経費が発生する場合は、SPARC Japan の予算からの支出を考慮する。

6. 成果の活用および公表

調査結果は、電子ジャーナルの新たな契約モデルの策定や出版社交渉や、今後の SPARC Japan 事業の展開のための基礎データとして活用する。

調査結果の公表形態（公表範囲、内容等）については、チームで検討し、JUSTICE 運営委員会および SPARC Japan 運営委員会の承認を得ることとする。

〔調査マスタデータベースの項目（案）〕

① 論文著者名	
② ORCID	
③ 責任著者フラグ (Corresponding Author)	
④ 著者所属研究機関名	名寄せ・同定が必要か
⑤ 論文名	
⑥ 論文 DOI	
⑦ 論文刊行年	
⑧ OA フラグ	フル OA 誌掲載論文／ハイブリッド誌掲載 OA 論文 ／非 OA 論文
⑨ 主題分野情報	
⑩ 論文掲載誌名	
⑪ 掲載誌 ISSN	
⑫ 掲載誌出版者名	
⑬ 研究助成情報	
⑭ APC 支払額	

* 国内研究機関に所属する著者による、2005 年から 2014 年までに刊行された論文（過去 10 年間分）を対象として初期整備を行う。以後、毎年 1 年間分のデータを累積していく。

* ①～⑫は、商用データベースから抽出する。

* ⑧の「ハイブリッド誌掲載 OA 論文」の特定が困難であることが予想される。

* ⑭は、雑誌毎に APC 価格を調査し、手作業で入力する。